

平成26年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年2月12日

上場会社名日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490

URL http://www.nissin-shoji.co.ip (役職名)代表取締役社長

代表者

(氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名)総務部長

(氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6251

四半期報告書提出予定日

平成26年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	•	営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	55,456	10.7	35	△67.1	209	△27.8	82	△33.2
25年3月期第3四半期	50,078	△0.0	106	△43.4	289	△22.9	124	4.1

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 473百万円 (464.9%) 25年3月期第3四半期 83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	12.32	_
25年3月期第3四半期	18.44	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	26,921	16,633	61.8	2,472.88
25年3月期	24,991	16,282	65.2	2,420.55

(参考)自己資本

26年3月期第3四半期 16,633百万円 25年3月期 16,282百万円

2. 配当の状況

2. 80 30 700	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
25年3月期	_	9.00	_	9.00	18.00		
26年3月期	_	9.00	_				
26年3月期(予想)				9.00	18.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日~平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	8.0	270	70.9	430	15.3	210	58.6	31.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ②①以外の会計方針の変更 : 無 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	7,600,000 株	25年3月期	7,600,000 株
26年3月期3Q	873,439 株	25年3月期	873,392 株
26年3月期3Q	6,726,589 株	25年3月期3Q	6,726,608 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

スプローグルビュー 1 1000 人間の 1 1000 日本 1 1

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和や経済政策の効果があらわれ、大企業を中心に収益改善の動きがみられる一方、個人消費や雇用情勢の持ち直しなど実体経済にも波及しつつあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。他方で、円安による輸入物価の上昇や海外景気下振れ等の懸念は払拭されず、依然としてその先行きには不透明さが残っております。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、ガソリンが夏季以降の落ち込みにより前年割れに転じ、 C重油が電力用需要の後退等により大幅に減少しました。また、灯油も暖房需要の始まりの遅れなどにより減少 し、燃料油全体の販売数量は前年同期を下回りました。国内石油製品価格は、円安の影響を受け、前年同期よりも 高い水準となりました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、石油関連事業において産業用燃料油等の販売数量が増加し、石油製品価格が上昇したことなどにより、売上高は55,456,091千円、前年同期比10.7%の増収となりました。しかしながら、SS(サービスステーション)の改装、開設に伴い運営コストが増加したことなどにより、営業利益は35,092千円、前年同期比67.1%の減益、経常利益は209,003千円、前年同期比27.8%の減益となりました。四半期純利益につきましては、82,887千円、前年同期比33.2%の減益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次の通りであります。

<石油関連事業>

(直堂部門)

直営部門につきましては、市況が悪化し燃料油のマージンが圧縮される非常に厳しい収益環境が継続した中、年末需要期に合わせたカーコーティング洗車の販売強化、中古車販売の推進等、カーメンテ商品の積極的な拡販に取り組みました。また、燃料油の販売価格が高値圏で推移したほか、SSの運営継承やセルフ化を進めて販売数量が増加したことにより、売上高は19,188,909千円、前年同期比9.9%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響などで一部販売店の運営するSSが閉鎖したことにより、燃料油の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は9,589,734千円、前年同期比3.5%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、火力発電所向けC重油の販売数量が増加いたしました。また、船舶向け軽油、A重油の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は20,391,959千円、前年同期比20.6%の増収となりました。

産業資材部門につきましては、原料樹脂の需要が伸び悩む中、製品価格が上昇したことや、一部大口顧客向けの納入が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、農業資材の販売が本格化し、収益に貢献しております。ペットボトル飲料は、期首にコンビニエンスストア向けで販売数量を増やしましたが、夏季以降は既存顧客の需要が伸び悩み、前年同期並みの売上高となりました。その結果、売上高は3,287,255千円、前年同期比4.8%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、製品価格の上昇により販売競争が激化し、販売数量が減少いたしました。一方で、太陽光発電設備の機器販売が順調に推移したことにより、売上高は1,844,134千円、前年同期比27.7%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、クリスマスキャンペーンが好調に終わり、需要の一部回復がみられましたが、全体的には厳しい状況で推移いたしました。タリーズコーヒー店は、利益改善見込の無い店舗を閉鎖いたしましたが、既存店においては前年同期並みの売上高となりました。その結果、売上高は746,940千円、前年同期比4.0%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、新たに賃貸マンションを1棟取得いたしました。しかしながら、ベイフロント横浜及び一部店舗の賃料改定等により、売上高は400,532千円、前年同期比0.9%の減収となりました。

<その他>

長野県諏訪市に建設を進めてきました日新諏訪太陽光発電所が竣工し、平成25年11月より売電が開始され、売上高は6,625千円となりました。初期費用等を計上したことにより当四半期は利益貢献しておりませんが、稼働状況は計画通りに進捗しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,929,867千円増加し、26,921,218千円となりました。これは、有形固定 資産が726,866千円、投資有価証券及び関係会社株式が702,265千円、現金及び預金が247,574千円、商品が180,145 千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,577,983千円増加し、10,287,262千円となりました。これは、未払法人税等が56,639千円減少したものの、支払手形及び買掛金が778,298千円、借入金が292,500千円、前受金が238,019千円、社債が183,000千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、351,883千円増加し、16,633,955千円となりました。これは、利益剰余金が38,190千円減少したものの、その他包括利益累計額が390,114千円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ52.33円増加し、2,472.88円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、経済情勢や石油製品価格の動向が不透明なこともあり、現段階では、平成25年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更いたしません。なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在で入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項ありません。

4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 163, 832	1, 411, 40
受取手形及び売掛金	9, 859, 632	9, 933, 89
商品及び製品	601, 692	781, 83
その他	269, 306	257, 30
貸倒引当金	△8,740	△9, 33
流動資産合計	11, 885, 723	12, 375, 10
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 790, 575	2, 968, 18
土地	5, 384, 137	5, 550, 33
その他(純額)	302, 255	685, 31
有形固定資産合計	8, 476, 968	9, 203, 83
無形固定資産	250, 986	248, 38
投資その他の資産	200, 000	210,00
投資有価証券	2, 843, 837	3, 502, 42
関係会社株式	960, 616	1, 004, 29
その他	637, 467	660, 10
貸倒引当金	△64, 249	$\triangle 72,92$
投資その他の資産合計	4, 377, 672	5, 093, 89
固定資産合計	13, 105, 627	14, 546, 11
資産合計	24, 991, 350	26, 921, 21
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 088, 822	4, 867, 12
短期借入金	605, 000	625, 00
未払金	596, 121	656, 01
未払法人税等	57, 088	44
賞与引当金	198, 422	98, 31
役員賞与引当金	6, 500	4, 90
資産除去債務	12, 509	5, 55
その他	503, 828	574, 27
流動負債合計	6, 068, 293	6, 831, 62
固定負債		
社債	680, 000	1, 020, 00
長期借入金	297, 500	570, 00
退職給付引当金	916, 255	941, 02
役員退職慰労引当金	36, 403	36, 40
資産除去債務	66, 613	89, 88
その他	644, 213	798, 32
固定負債合計	2, 640, 985	3, 455, 63
負債合計	8, 709, 278	10, 287, 26

(単位	:	千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 624, 000	3, 624, 000
資本剰余金	3, 281, 625	3, 281, 625
利益剰余金	9, 377, 041	9, 338, 850
自己株式	△643, 357	△643, 397
株主資本合計	15, 639, 308	15, 601, 078
その他の包括利益累計額		_
その他有価証券評価差額金	648, 479	1, 030, 247
為替換算調整勘定	△5, 716	2, 629
その他の包括利益累計額合計	642, 763	1, 032, 877
純資産合計	16, 282, 072	16, 633, 955
負債純資産合計	24, 991, 350	26, 921, 218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	50, 078, 000	55, 456, 091
売上原価	45, 360, 730	50, 699, 954
売上総利益	4, 717, 269	4, 756, 136
販売費及び一般管理費	4, 610, 583	4, 721, 044
営業利益	106, 685	35, 092
営業外収益		
受取利息	2, 270	1,994
受取配当金	84, 535	96, 181
持分法による投資利益	6, 345	9, 642
その他	129, 108	99, 860
営業外収益合計	222, 260	207, 678
営業外費用		
支払利息	20, 984	19, 823
その他	18, 553	13, 943
営業外費用合計	39, 537	33, 767
経常利益	289, 407	209, 003
特別利益		2.104
固定資産売却益	24 007	2, 194
損害賠償金	24, 007	- 2.104
特別利益合計	24, 007	2, 194
特別損失 減損損失	28, 989	31, 599
- 例1919 その他	6, 237	7, 400
特別損失合計	35, 226	38, 999
税金等調整前四半期純利益	278, 188	172, 198
法人税、住民税及び事業税	52, 884	66, 955
法人税等調整額	101, 277	22, 355
法人税等合計	154, 162	89, 310
少数株主損益調整前四半期純利益	124, 025	82, 887
四半期純利益	124, 025	82, 887

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(第3四十朔)		
		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124, 025	82, 887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41, 687	380, 445
為替換算調整勘定	2, 145	8, 345
持分法適用会社に対する持分相当額	△749	1, 323
その他の包括利益合計	△40, 292	390, 114
四半期包括利益	83, 733	473, 001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83, 733	473, 001
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項ありません。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	調整額	四半期連結 損益計算書		
	石油関連 事 業	外食事業	不動産事業	# 	神雀領 (注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	48, 895, 661	778, 285	404, 053	50, 078, 000	_	50, 078, 000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	ı	41, 812	41, 812	△41,812	_
計	48, 895, 661	778, 285	445, 865	50, 119, 812	△41, 812	50, 078, 000
セグメント利益又は損失(△)	215, 835	△50, 128	253, 083	418, 790	△312, 105	106, 685

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△312,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	0.71	調整額	四半期連結 損益計算書
	石油関連 事 業	外食事業	不動産事業	≣ 	(注) 1	合計	(注) 2	計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売 上高	54, 301, 992	746, 940	400, 532	55, 449, 465	6, 625	55, 456, 091	_	55, 456, 091
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	_	-	46, 110	46, 110	l	46, 110	△46, 110	_
計	54, 301, 992	746, 940	446, 643	55, 495, 576	6, 625	55, 502, 201	△46, 110	55, 456, 091
セグメント利益又 は損失 (△)	145, 649	△37, 079	250, 224	358, 794	△8, 717	350, 076	△314, 984	35, 092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。 平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、当第3四半期連結累計 期間より売電事業を「その他」として表示しております。なお、この変更に伴い、前第3四半期連結累計 期間のセグメント情報にあたえる影響はありません。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△314,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。